

事務所ニュース臨時号発行について

令和2年3月16日

エイワ税理士法人

所長 佐藤英人

昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延につき、関与先の皆様に支援策について情報提供させて頂くために、事務所ニュース臨時号として、経済産業省の新型コロナ経済対策をお送りいたします。

新型コロナウイルス集会等の自粛要請が10日伸び、そこに金融危機が株価の世界最速下落で始まりました。

また、日本では感染自体は封じ込めが一定の成果を上げてきていますが、ヨーロッパ・イギリス・アメリカが今や発生源の中国を超えて汚染拡大が続いています。

さらにオリンピックも延期の可能性が濃厚になり、終息はいつになるか分かりません。有効な医療はまだなく、また有効な対処医療も見えず、暖かくなれば収まるものでもないという厄介な代物では、終息は、薬が開発されるであろう半年以上先になると思われます。

医療の問題であれば冷静に嵐が過ぎるのを待てばよかったです。ことは経済の問題に完全に移行したと言って過言ではないと思います。それはより深刻な経済環境が背景にあるからです。

1. コロナショック前からの日本経済

消費税増税後の昨年のGDPはなんとマイナス7.1%の下落となっています。

過去2回の増税時を上回る大幅な経済の停滞であり、やはり10%という税金=罰金は消費意欲を大きく減退させました。

すべての先行指数が大きくマイナスとなっており、事実、製造業では12月前後はリーマンショック以来の受注減で、人手不足が自然に解消されたといわれていました。

そこにコロナショックでした。飲食・旅館・などをはじめとして前年比マイナス7~9割というところが続出です。小売り、サービス業の手元流動性(現預金)はせいぜい2カ月です。私は、3カ月は持つようにと発言してきましたが、逆にいうと3カ月の売上金を持っているところはほとんどないと言っていいと思います。

2. 訪れた世界金融危機

コロナショック前から、世界の各国の合計はGDPの4倍の対外債務となっており、まさに中国・米をはじめ新興国まで借金漬けとなっていました。ここに米中貿易戦争とサウジ・ロシア・米の原油戦争の3つが重なり、「世界金融危機は起きるか?」ではなく、「いつ起きるか?」が経済評論家の話題でした。したがって、コロナショックはその引き金を引いてしまったようです。

現象としては、

- (1) レバノンの、国債のデフォルト（対外債務が多い）
- (2) 再発したトルコの通貨と経済危機。トルコリラ 16.86 円。2 か月で 13% 下落。
- (3) ドイツ銀行の、金利が高くリスクが高い CoCo 債（偶発転換社債）での、
12.5 億ドル（1315 億円）の、返済のない永久債への転換。
これは事実上のデフォルトです（4 月 30 日の予定）。
- (4) インドの経済危機
- (5) 新興国通貨の、ほぼ全部の下落です。

参考：楽天証券 HP ブラジルリアル/円(BRL/JPY) 為替レート

<https://www.rakuten-sec.co.jp/web/market/data/brl.html>

米ドルの海外投資が新興国から引き上げているため、新興国が財政危機、経済危機、通貨危機になります。(吉田繁治メールマガジンより)

3 . コロナショックに備えた対策を

お送りした経済産業省のパンフレットは日々更新されていきますので是非、定期的に経済産業省のHPで確認いただきながら、当面は次の2点の対策を検討いただきたいと思います。

金融対応 … 「借金は借金」といわずに、いなければ返せばいいのですから、対応は早い者勝ちです。

雇用調整助成金 … 休業計画を立てて早めに申し込み

参考： 経済産業省ホームページ 新型コロナウイルス感染関連

<https://www.meti.go.jp/covid-19/>

また、後日発行の事務所ニュース 4 月号においても新型コロナウイルス感染症関連の支援策について記事を掲載させて頂く予定です。